

目指す姿

お客さまの明るい未来と

急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や

基本方針

- 地方創生への積極的な関与
- お客さま満足度の向上
- 地域と当行の将来を担う人財の育成

行動方針

信頼と笑顔 地域に感謝 move your heart

● 基本戦略

地方創生戦略 人口減少と地域経済の縮小を克服すべく、地元金融機関としての役割・機能を発揮

- 産官学労言連携
- 地域企業・産業の競争力強化
- 移住・定住促進支援

法人戦略 地元の中堅・中小企業の成長支援や課題解決支援により、地域経済のダイナミズムを創出

- ソリューション営業
- 成長分野支援
- 法人メイン化推進
- 採算管理徹底

個人戦略 将来的な人口減少が予想される中、顧客起点のサービス提供により地域内シェアをアップ

- 現役世代・シニア世代対策
- CS・ホスピタリティ
- 業者グリップ再強化

チャンネル戦略 基幹店の新築移転によるプレゼンス向上とネット支店の開設による顧客基盤の拡充

- 米子支店移転新築
- 店舗再整備
- インターネット支店
- 機能特化店強化

市場運用戦略 低金利局面が継続する中、市場運用力の強化で本業収益をカバー

- 有価証券運用の多様化
- 市場間接型融資の収益力強化

人財育成戦略 地域と当行の将来を見据えた人財育成と能力を最大限に発揮するための環境整備

- 専門性向上
- コンサル機能アップ
- 他行や他業態に打ち勝つ人財

経営管理戦略 強靱な経営体質の構築に向けた経営管理態勢の強化と経営効率の向上

- 自己資本充実
- リスク管理
- コンプライアンス
- 生産性向上
- コスト削減

活力あふれる地域を創造する銀行

地域との連携を強化することで、お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行を目指してまいります。

ごあいさつ

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。当行では、平成27年4月より、中期経営計画「考動と開革II 27-29」をスタートいたしました。この計画では、急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することで、お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行を目指してまいります。

今後のわが国では、少子高齢化や人口減少が本格化していくことが予想される中、ヒト・モノ・カネの東京一極集中を是正していかなければ地域経済の発展が厳しい状況となっております。このような環境の中、地域金融機関には地方創生の実現に向けて、地域経済の好循環を創出し成長へとつなげる役割が求められております。

本計画では、目指す姿を実現すべく、3つの基本方針を掲げております。一つめは「地方創生への積極的な関与」です。円滑な金融支援はもちろんのこと、コンサルティング機能の発揮によってお取引先の企業価値向上に努めるとともに、産官学労言等との連携を強化し、地方創生に向けた取組みに積極的に関与してまいります。二つめは「お客さま満足度の向上」です。お客さまニーズに的確に対応し、「とりぎんならでは」の商品やサービスを提供するとともに、地域内でダントツのホスピタリティを発揮することで、お客さまにご満足いただき、持続的なお取引関係を構築してまいります。三つめは「地域と当行の将来を担う人財の育成」です。5年後、10年後を見据え、地域と当行の次代を担う人財の育成と行員の資質向上に努めるとともに、女性職員の活躍機会拡大をはじめとした行員の能力を最大限に発揮するための環境を整備してまいります。

今後とも皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう全役職員が一丸となって努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

取締役頭取 宮崎 正彦



CONTENTS

中期経営計画 考動と開革II 27-29	表紙裏	法令等遵守(コンプライアンス)態勢	P14
ごあいさつ	P1	リスク管理体制	P15
特集 地方創生に向けた取組み	P2	お客さま保護への取組み	P19
特集 海外進出支援の取組み	P4	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	P20
特集 考えてみよう相続	P6	お客さまの安全のために	P24
特集 インターネット専用“とっとり砂丘大山支店”OPEN!!	P8	とりぎんの概要	P25
とりぎんの「いま」(平成26年度決算のご報告)	P10	鳥取銀行の業績	P31
コーポレート・ガバナンスの状況	P13		

会社概要 (平成27年3月31日現在)

本店所在地	鳥取市永楽温泉町171番地	従業員数	700人
前身銀行設立	大正10年12月15日	総資産	9,715億円
創立	昭和24年10月1日	預金	8,862億円
資本金	90億円	貸出金	7,041億円
店舗数	67カ店 県内55カ店、県外12カ店 (その他1代理店、1事務所)		